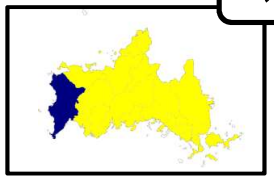
別添4

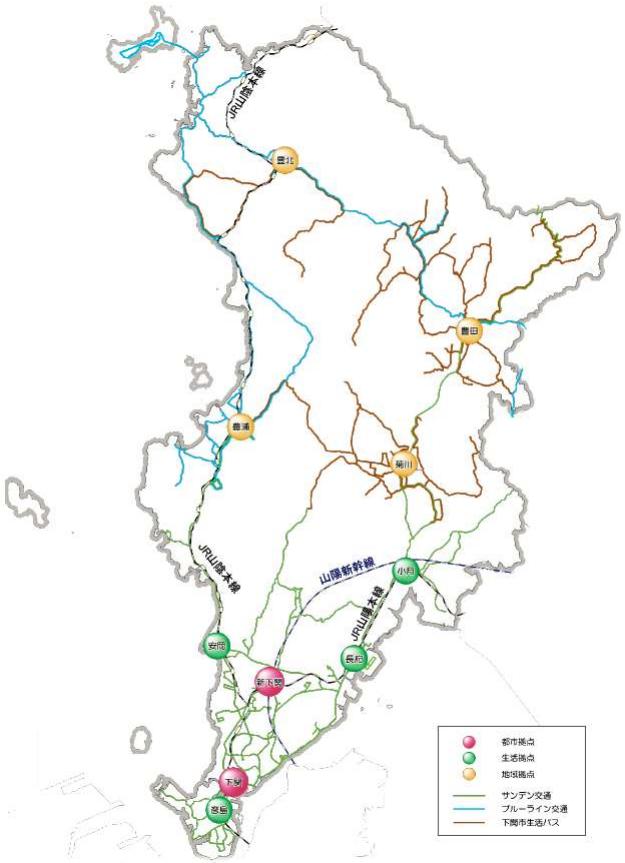
令和元年度　地域公共交通確保維持改善事業　　事業評価
下関市地域公共交通会議　（計画策定事業）の概要



下関市の概要

・平成17年２月に１市４町が合併
・人口　26万１千人（令和元年11月現在）
・面積　715.89平方キロメートル　※平成27年国勢調査

地域公共交通の現況



下関市地域公共交通会議の構成員

サンデン交通㈱　ブルーライン交通㈱　山口県タクシー協会
西日本旅客鉄道㈱　交通労連山口県支部　中国運輸局山口運輸支局
下関商工会議所　下関警察署　山口県下関土木建築事務所
下関市社会福祉協議会　下関市立大学　山口河川国道事務所
下関市（都市整備部・建設部・港湾局）
下関市連合自治会

地域公共交通の現状

鉄道：JR山陽本線・JR山陰本線
路線バス：サンデン交通(株)　・　ブルーライン交通(株)
自家用有償旅客運送：下関市生活バス　3地域 13路線
航路：下関市営渡船 2航路

具体的な課題・問題点

・人口減少、少子高齢化の進行
・市街地の拡大と人口の低密度化
・公共交通に関する行政負担の抑制
・運転手不足の解消や収支の改善、市民のニーズに合った
　効率的なバス運行の検討。

⇩ 調査事業の実施

調査事業の概要

・バス路線網再編(案)の検討
・生活バス再編(案)の検討
・貨客混載のバス運行の導入検討
・運賃制度の検討
・循環バス導入の検討

平成30年3月
　総合交通戦略策定
平成30年度
　バス路線再編に関する基礎調査業務
令和元年度
　下関市地域公共交通再編実施計画策定業務
　令和元年7月1日契約、受注者：日本工営㈱
　（現在）再編実施計画（案）を作成中

交通会議における検討

・第24回（R2年12月）
　事業評価（進捗報告）
・第25回（R2年2月以降）
　パブリックコメント（案）の報告

地域住民の意見の反映

・総合交通戦略策定においても、複数回のアンケートやヒアリング調査を実施。
・H30年7月、菊川・豊田・豊北生活バス路線沿線地域の4,944世帯にアンケートを実施。
・H31年1月、市内4駅(下関・新下関・長府・小月)バス停にて、利用者750名に対するアンケート調査を実施。

事業実施の適切性

事業を計画どおり実施予定。

調査事業の結果の概要

これまでのアンケート結果や調査結果を整理し、地域における公共交通の状況を把握した。
各交通事業者にも聞取りを行い、実現可能な再編計画のため、意見のすり合わせを行った。
今後はそれらを元に、収支状況等も勘案し、地域の実情に即した再編案をとりまとめる。

地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針等

バス路線網の効率化と、需要に応じた交通サービスの提供による、持続可能な交通体系の構築を図るためには、昨今の公共交通の課題で深刻化してきている利用者の減少、赤字額の増加、運転手不足等の問題に対応する必要がある。

路線バスについては、ゾーンバスシステムの導入により、負担の大きい長大路線の整理や、生活拠点等を中心としたバス路線を検討する。長大路線の整理により乗換の発生する路線については、待合環境の整備やICカードの導入に合わせた乗継ぎ運賃の割引制度を検討し、需要の高い地域においては、生活施設等を循環するバスを検討し、効率性及び利便性の向上を図る。

生活バスについては、地域のニーズを踏まえ、運行経路やダイヤ等の見直しを行うとともに、区域運行等、より利用しやすい運行方法の導入や、需要の掘り起こしを図るために、バスの空きスペースを利用した貨客混載事業を検討する。

（今後の予定）・令和2年2～3月頃にパブリックコメントの実施
　　・令和2年10月より段階的に運行を開始
　　・令和2年度末に路線バスにICカード導入を予定